1C07　ＮＰＯを活用した産学連携に関する考察

○宮城　健（東北大工学）

Ⅰ．はじめに

長引く景気低迷の影響に加え、産業構造や消費者ニーズの変化、グローバル化の進行により、起業をとりまく経営環境も厳しくなっており、新たな視点から地域産業の維持・振興方策を検討して地域の産業を持続的に発展させていくことが求められる。

地域には自然環境や歴史資産等の観光資源のほか、商工業をはじめ多様な地域産業があり、あらゆる地域資源を有効活用するため新たな枠組みで連携・融合できる仕組みを構築し、内発的な活性化を促進していく必要がある。また、価値観が多様化する現代にあって課題の解決のためには、社会つくりに関わるあらゆる主体の連携協力が必要不可欠である。

このようななか、地域産業の活性化に取り組むNPO法人が相次ぎ誕生している。

地域産業の活性化を図るためには、その牽引力となる地元中小企業の経営革新や創業を促進していかなければならない。大きく変化している経営環境に対応するため、マーケティングやマネージメント面での支援のほか、産学連携による研究開発等や多様なネットワークの構築等の推進を考えないといけない。この点についてNPOは期待されている。

国の施策としても、２００３年６月発表された　経済・財政運営と構造改革に関する基本方針　の中で、活力ある社会経済実現に向け、４分野（教育・文化・科学技術・IT）が重点指定されている。重点化にあたっては民間資金や民間ノウハウ、NPO等の活用を通してPFI、官民協力型事業、民間委託、産学連携等の施策をすすめることを明記しており、そのような背景の中でも今後ますますNPOが注目されることは間違いない。と同時にその活動基盤を強化する対策を推進していかなければならないだろう。

本発表では地域産業の活性化を大テーマにNPOを活用した産学連携について、事例を報告し、今後の展望を探ってゆこうと思う。

Ⅱ．現在調査を行っているNPO

ベンチャー企業向け投資ファンドの運営や起業家教育を行うベンチャーネットワーク・ジャパン（東京都杉並区）、はまなす活性化推進機構（北海道岩見沢市）、東大阪地域活性化支援機構（大阪府東大阪市）、中小・ベンチャー企業に対し大学や試験研究機関への産学連携を行う、大田ビジネス創造協議会（東京都大田区）である。

いずれも地域産業振興の一翼を担う NPO だが、今回は大田ビジネス創造協議会についてご報告したい。

特定非営利活動法人　大田ビジネス創造協議会　について

大田ビジネス創造協議会は

1．　中小企業と各大学や研究機関との交流促進を通して、新事業創出の橋渡し役となる。
2．　中小企業やベンチャー企業の持つ技術を再評価し、育成することを通して企業再生、活性化を支援する。
3．　政府系機関や自治体、他の組織との密接な連携により、中小企業にとって必要な情報提供を行う。
4．　経営者セミナー、各種研究会など起業家育成や経営者・社員の意識向上のための啓発事業を行う。

ことを目的に１９９８年４月に東京都大田区産業プラザ内に発足。
１９９８年８月に通産省の　新規成長産業連携支援事業　の助成対象に認定。
東京工業大学 TLO と連携しながら活動を続け、２００１年８月に東京都に NPO 法人申請を行い、１２月、認可された。(磯，２００４)

Ⅲ．おわりに―産学連携を円滑にすすめるために―

連携を円滑に進め、新事業創出や企業の活性化を図るには、NPO を産学官の中心におき、政策・制度の運用、大学の技術の目利きと実用化の推進、企業側のニーズの研究課題化など、三者の際をうめていく業務を NPO が遂行することが欠かせないのではないだろうか。
また、そのことで連携がスムーズに進むのではないだろうか。今後、モデル論を構築するために調査・研究を続けていきたい。